

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
		人	千 円	千 円	千 円 月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
本 年 度	長 等	3	-	38,976	15,307 3.25	-	-	229	343	54,855	8,021	62,876	
	議 員	58	783,324	-	-	-	-	-	-	783,324	92,696	876,020	
	そ の 他 の 特 別 職	7,403	3,823,198	23,927	8,717 3.25	-	140	7,294	3,863,276	366,010	4,229,286		
	計	7,464	4,606,522	62,903	24,024 -	-	369	7,637	4,701,455	466,727	5,168,182		
前 年 度	長 等	3	-	38,634	14,836 3.15	-	-	229	280	53,979	8,063	62,042	
	議 員	58	776,528	-	-	-	-	-	-	776,528	98,737	875,265	
	そ の 他 の 特 別 職	7,371	3,603,071	23,927	8,485 3.15	-	102	2,205	3,637,790	331,337	3,969,127		
	計	7,432	4,379,599	62,561	23,321 -	-	331	2,485	4,468,297	438,137	4,906,434		
比 較	長 等	0	-	342	471 0.10	-	-	0	63	876	△ 42	834	
	議 員	0	6,796	-	-	-	-	-	-	6,796	△ 6,041	755	
	そ の 他 の 特 別 職	32	220,127	0	232 0.10	-	38	5,089	225,486	34,673	260,159		
	計	32	226,923	342	703 -	-	38	5,152	233,158	28,590	261,748		

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (276) 27,973	千円 -	千円 117,375,099	千円 92,308,898	千円 209,683,997	千円 41,389,041	千円 251,073,038	
前 年 度	(224) 28,018	-	118,857,536	92,314,296	211,171,832	41,024,268	252,196,100	
比 較	(52) △ 45	-	△ 1,482,437	△ 5,398	△ 1,487,835	364,773	△ 1,123,062	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,582,863	23,918,681	2,888,866	1,101,704	2,800,574	1,584,005	2,994,063	11,438,142
前 年 度		45,721,344	23,328,174	3,085,903	1,148,506	2,864,129	1,630,601	3,232,089	11,303,550
比 較		△ 138,481	590,507	△ 197,037	△ 46,802	△ 63,555	△ 46,596	△ 238,026	134,592

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,482,437 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	394,584 <small>千円</small>	394,584 <small>千円</small>	給料表の改定 0.36% 改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,824,675	本年度昇給発令に係る 所要額 1,824,675	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 3,701,696	新陳代謝等に係る増減額 △ 3,701,696	職員数の状況 前年度 28,018人 → 本年度 27,973人
職員手当	△ 5,398	制度改正に伴う増減分	1,223,791	給与改定に係る所要額 期末・勤勉手当 1,226,807 その他の手当 △ 3,016	勤勉手当支給月数（一般職員） 前年度 1.60月 → 本年度 1.70月 寒冷地手当の減 △ 11,123千円 等
		その他の増減分	△ 1,229,189	その他の増減額 △ 1,229,189	超過勤務手当の減 △ 238,026千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
		円	円	円	円	円
29年1月1日現在	平均給料月額	348,413	323,351	386,856	395,114	322,302
	平均給与月額	422,749	402,609	444,493	456,869	358,685
	平均年齢	45歳4月	38歳4月	45歳10月	46歳7月	54歳11月
28年1月1日現在	平均給料月額	347,062	319,724	383,564	392,826	328,517
	平均給与月額	422,021	398,382	440,047	453,634	370,611
	平均年齢	45歳10月	38歳11月	45歳11月	46歳11月	55歳5月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職(一)	公安職(一)
		円	円	円	円	円	円
高 校 卒	153,300	182,200	164,400	164,400	148,600	146,100	168,400
大 学 卒	188,200	215,300	210,200	210,200	-	178,200	206,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1 級	(^人 355)	([%] 7.4)	1 級	(^人 400)	([%] 11.6)	1 級	(^人 52)	([%] 30.1)	1 級	(^人 47)	([%] 49.0)	1 級	(^人 1)	([%] 100.0)
	2 級	(704)	(14.7)	2 級	(918)	(26.7)	2 級	(121)	(69.9)	2 級	(49)	(51.0)	2 級	(1)	(10.0)
	3 級	(4)	(100.0)	3 級	(645)	(18.7)	3 級	(577)	(5.7)	3 級	(153)	(3.1)	3 級	(—)	(—)
	4 級	(1,813)	(37.8)	4 級	(844)	(24.5)	4 級	(571)	(5.6)	4 級	(113)	(2.3)	4 級	(9)	(90.0)
	5 級	(769)	(16.1)	5 級	(463)	(13.5)							5 級	(—)	(—)
	6 級	(433)	(9.0)	6 級	(78)	(2.3)									
	7 級	(188)	(3.9)	7 級	(53)	(1.5)									
	8 級	(47)	(1.0)	8 級	(24)	(0.7)									
	9 級	(24)	(0.5)	9 級	(16)	(0.5)									
	計	(4)	(100.0)	計	(3,441)	(100.0)	計	(173)	(100.0)	計	(96)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
	4,794	100.0					10,180	100.0		4,862	100.0		10	100.0	

28年1月1日現在	1 級	(1) 331	(20.0) 6.9	1 級	() 417	() 12.1	1 級	(56) —	(39.7) —	1 級	(35) 115	(47.9) 2.3	1 級	() 0	() 0
	2 級	(1) 696	(20.0) 14.4	2 級	() 926	() 26.9	2 級	(85) 9,169	(60.3) 88.8	2 級	(38) 4,555	(52.1) 92.3	2 級	() 1	() 8.3
	3 級	(3) 475	(60.0) 9.8	3 級	(1) 597	(100.0) 17.3	3 級	() 581	() 5.6	3 級	() 151	() 3.0	3 級	() 0	() 0.0
	4 級	() 1,879	() 38.9	4 級	() 865	() 25.1	4 級	() 575	() 5.6	4 級	() 116	() 2.4	4 級	() 9	() 75.0
	5 級	() 740	() 15.3	5 級	() 463	() 13.5							5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 461	() 9.5	6 級	() 72	() 2.1									
	7 級	() 181	() 3.8	7 級	() 65	() 1.9									
	8 級	() 48	() 1.0	8 級	() 24	() 0.7									
	9 級	() 18	() 0.4	9 級	() 14	() 0.4									
	計	(5) 4,829	(100.0) 100.0	計	(1) 3,443	(100.0) 100.0	計	(141) 10,325	(100.0) 100.0	計	(73) 4,937	(100.0) 100.0	計	() 12	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,973 ^人	5,109 ^人	3,433 ^人	11,373 ^人	5,382 ^人	17 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,640	4,870	3,350	9,870	4,920	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,740	650	310	1,590	920	6
		3号給	530	30	40	330	120	0
		4号給	17,490	3,440	2,620	6,800	3,400	4
		5号給	250	130	20	60	10	0
		6号給	1,070	0	40	620	390	0
		7号給	290	30	0	190	70	0
		8号給	1,270	590	320	280	10	0
比 率 (B)／(A)	88.1 [%]	95.3 [%]	97.6 [%]	86.8 [%]	91.4 [%]	58.8 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	28,018 ^人	5,093 ^人	3,418 ^人	11,434 ^人	5,400 ^人	20 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,810	4,850	3,340	9,930	4,940	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,730	650	310	1,570	900	6
		3号給	510	30	30	340	100	0
		4号給	17,550	3,450	2,640	6,800	3,440	4
		5号給	280	130	20	70	20	0
		6号給	1,130	0	30	650	420	1
		7号給	260	10	0	200	50	0
		8号給	1,350	580	310	300	10	0
比 率 (B)／(A)	88.6 [%]	95.2 [%]	97.7 [%]	86.8 [%]	91.5 [%]	55.0 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
国 の 制 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 2.0 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,932 人	34 人	3 人	4 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.5%	0.1%	0.9%	0.4%	0.8%	0.2%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	24.0	7.2	46.0	21.5	32.1	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者に係る手当額 国 10,000円 県 13,000円 子に係る手当額 国 8,000円 県 6,500円 配偶者がいない者の1人目に係る手当額 国 子 10,000円、父母等 9,000円 県 11,000円
住 居 手 当	異	支給額 (家賃23,000円以下) 国 家賃-12,000円 県 家賃-10,500円 支給額 (家賃23,000円超) 国 11,000円+ (家賃-23,000円) ×1/2 県 12,500円+ (家賃-23,000円) ×1/2 (国、県ともに上限額27,000円)

通 勤 手 当

異

自動車等に係る通勤手当

国 最高 60km 31,600円

県 最高 75km 41,050円

支給限度額

国 運賃等相当額 55,000円

特別料金等の1/2の額 20,000円

県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円

(当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円
を限度に超えた額の1/2の額を加算)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出(見込)額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 739,244	—	—	平成29年度～ 平成34年度	千円 739,244	千円 59,719	千円 679,525
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金3,700,598千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成29年度～ 平成39年度	—	—	負担する場合は一般財源
合同庁舎管理事業	179,350	—	—	平成30年度	179,350	—	179,350
自動車税納税通知書印刷事業	13,017	—	—	平成30年度	13,017	—	13,017
短期大学管理事業	14,408	—	—	平成30年度～ 平成31年度	14,408	—	14,408
総務事務民間人材活用事業	35,814	—	—	平成29年度～ 平成30年度	35,814	—	35,814

文化施設管理運営事業	7,220,652	平成26年度～ 平成28年度	2,149,170	平成29年度～ 平成30年度	5,071,482	127,199	4,944,283
文化施設E S C O事業	345,387	平成22年度～ 平成28年度	123,645	平成29年度～ 平成40年度	221,742	—	221,742
信濃美術館整備事業	174,193	—	—	平成30年度	174,193	—	174,193
男女共同参画センター管理運営事業	175,500	—	—	平成29年度～ 平成33年度	175,500	155	175,345
松本あさひ学園運営事業	993,000	平成28年度	198,000	平成29年度～ 平成32年度	795,000	289,815	505,185
看護大学E S C O事業	4,149	—	—	平成30年度～ 平成32年度	4,149	—	4,149
社会福祉総合センター運営事業	88,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	88,000	3,318	84,682
がん先進医療費利子補給	4,174	平成28年度	304	平成29年度～ 平成35年度	3,870	—	3,870
障がい者福祉センター運営事業	1,336,140	平成26年度～ 平成28年度	801,163	平成29年度～ 平成30年度	534,977	32	534,945
聴覚障がい者情報センター運営事業	135,775	平成26年度～ 平成28年度	81,465	平成29年度～ 平成30年度	54,310	18,689	35,621
西駒郷運営事業	1,423,091	平成26年度～ 平成28年度	858,773	平成29年度～ 平成30年度	564,318	668	563,650
信濃学園運営事業	849,665	平成28年度	169,933	平成29年度～ 平成32年度	679,732	145,392	534,340
ものづくり産業応援助成	2,295,200	—	—	平成29年度～ 平成31年度	2,295,200	—	2,295,200
山岳総合センター事業	130,500	平成27年度～ 平成28年度	52,200	平成29年度～ 平成31年度	78,300	—	78,300
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	平成26年度～ 平成28年度	248,643	平成29年度～ 平成35年度	573,256	—	573,256

契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	33,200	—	—	平成29年度から平成30年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合33,200千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	8,396	平成10年度～平成28年度	8,197	平成29年度～平成37年度	199	—	199
大家畜特別支援資金利子補給	5,376	平成22年度～平成28年度	1,316	平成29年度～平成54年度	4,060	—	4,060
養豚特別支援資金利子補給	3,595	平成26年度～平成28年度	243	平成29年度～平成44年度	3,352	—	3,352
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,777	平成22年度～平成28年度	4,664	平成29年度～平成46年度	4,113	—	4,113
県営かんがい排水事業	2,215,000	—	—	平成30年度～平成32年度	2,215,000	1,550,100	664,900
県営畑地帯総合土地改良事業	1,365,000	—	—	平成29年度～平成31年度	1,365,000	1,011,000	354,000
経営体育成基盤整備事業	230,000	—	—	平成30年度	230,000	166,750	63,250
県営農道整備事業	80,000	—	—	平成30年度	80,000	60,000	20,000
県営中山間総合整備事業	1,492,000	—	—	平成29年度～平成31年度	1,492,000	1,048,150	443,850
県営農村地域防災減災事業	2,756,400	—	—	平成29年度～平成31年度	2,756,400	1,871,200	885,200
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～平成28年度	5,439,850	平成29年度～平成30年度	132,818	—	132,818
農業近代化資金利子補給	1,231,399	平成15年度～平成28年度	671,077	平成29年度～平成49年度	560,322	—	560,322
農業経営基盤強化資金利子助成	1,618,814	平成8年度～平成28年度	1,460,045	平成29年度～平成50年度	158,769	—	158,769

農業経営負担軽減支援資金利子補給	39,571	平成22年度～ 平成28年度	10,499	平成29年度～ 平成44年度	29,072	206	28,866
農作物等災害経営支援利子助成	18,925	平成26年度～ 平成28年度	17,177	平成29年度～ 平成34年度	1,748	—	1,748
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	14,087	平成28年度	12	平成29年度～ 平成36年度	14,075	—	14,075
担い手支援農地保有合理化事業借入金損失補償	元金17,056千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償	—	—	負担する場合 は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金835,400千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償	—	—	負担する場合 は一般財源
農地売買支援事業利子補給	642	—	—	平成30年度～ 平成33年度	642	—	642
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金8,145,363千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償	—	—	負担する場合 は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	309,630	平成7年度～ 平成28年度	164,101	平成29年度～ 平成59年度	145,529	—	145,529
橋梁補修事業	1,710,000	—	—	平成29年度～ 平成30年度	1,710,000	820,500	889,500
災害防除道路事業	501,000	—	—	平成30年度	501,000	272,500	228,500
雪寒対策道路事業	180,000	—	—	平成30年度	180,000	108,000	72,000

交通安全施設事業	190,000	—	—	平成30年度	190,000	104,500	85,500
電線共同溝整備事業	60,000	—	—	平成30年度	60,000	33,000	27,000
市町村基幹道路整備事業	30,000	—	—	平成30年度	30,000	16,500	13,500
道路改築事業	32,499,910	平成28年度	4,478,887	平成29年度～ 平成34年度	28,021,023	13,626,981	14,394,042
道路建設受託事業	1,400,000	—	—	平成30年度	1,400,000	1,400,000	—
河川改修事業	960,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	960,000	380,000	580,000
総合流域防災事業	200,000	—	—	平成30年度	200,000	100,000	100,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成29年度～ 平成32年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	74,096	—	—	平成29年度～ 平成31年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	300,000	—	—	平成30年度	300,000	150,000	150,000
平成28年公共土木施設災害復旧事業	27,542	—	—	平成30年度	27,542	18,099	9,443
平成29年公共土木施設災害復旧事業	299,623	—	—	平成30年度	299,623	196,895	102,728
通常砂防事業	5,526,300	—	—	平成29年度～ 平成31年度	5,526,300	2,763,150	2,763,150
火山砂防事業	2,120,000	—	—	平成29年度～ 平成31年度	2,120,000	1,163,000	957,000
地すべり対策事業	440,000	—	—	平成30年度	440,000	220,000	220,000

急傾斜地崩壊対策事業	850,000	—	—	平成30年度	850,000	450,000	400,000
雪崩対策事業	100,000	—	—	平成30年度	100,000	50,000	50,000
街路事業	4,311,295	—	—	平成29年度～ 平成31年度	4,311,295	2,647,841	1,663,454
都市公園事業	1,700,000	—	—	平成29年度～ 平成31年度	1,700,000	850,000	850,000
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	14,893,425	平成8年度～ 平成28年度	12,679,436	平成29年度～ 平成32年度	2,213,989	—	2,213,989
土木公共用地先行取得事業	8,320,343	平成27年度～ 平成28年度	809,764	平成29年度～ 平成33年度	7,510,579	3,189,045	4,321,534
道路照明灯LED化事業	613,789	—	—	平成29年度～ 平成39年度	613,789	—	613,789
長野県道路公社借入金債務保証	元金1,356,086千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額を限度として債務保証		—	負担する場合は一般財源
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額を限度として負担		—	負担する場合は一般財源
公園管理事業	2,124,545	平成26年度～ 平成28年度	1,168,459	平成29年度～ 平成33年度	956,086	11,769	944,317
信州健康エコ住宅推進事業	25,000	—	—	平成30年度	25,000	11,250	13,750
信州型住宅リフォーム促進事業	5,400	—	—	平成30年度	5,400	2,430	2,970
県営住宅建替事業	693,447	—	—	平成30年度	693,447	346,722	346,725

公共施設耐震対策事業	3,823,369	—	—	平成30年度～ 平成31年度	3,823,369	—	3,823,369
警察情報通信ネットワーク事業	926,875	—	—	平成29年度～ 平成34年度	926,875	—	926,875
ヘリコプターテレビシステム更新事業	334,553	平成28年度	186,354	平成29年度～ 平成30年度	148,199	—	148,199
模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～ 平成28年度	149,441	平成29年度～ 平成30年度	31,251	31,251	—
電算機械室空調機器賃借料	11,530	平成28年度	2,345	平成29年度～ 平成32年度	9,185	9,185	—
電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	—	—	平成29年度～ 平成33年度	6,716	6,716	—
運転免許証作成機器賃借料	459,222	—	—	平成29年度～ 平成33年度	459,222	459,222	—
I C 免許証確認装置賃借料	30,728	平成27年度～ 平成28年度	12,938	平成29年度～ 平成31年度	17,790	17,790	—
総合指揮室大型表示装置賃借料	146,576	平成26年度～ 平成28年度	89,436	平成29年度～ 平成30年度	57,140	—	57,140
緊急配備支援システム賃借料	676,302	平成27年度～ 平成28年度	156,550	平成29年度～ 平成33年度	519,752	—	519,752
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	平成27年度～ 平成28年度	19,254	平成29年度～ 平成33年度	47,333	—	47,333
カーローケータシステム賃借料	250,505	平成27年度～ 平成28年度	105,476	平成29年度～ 平成31年度	145,029	—	145,029
通信指令システム賃借料	326,693	平成28年度	66,446	平成29年度～ 平成32年度	260,247	—	260,247
高等学校建設事業	516,846	—	—	平成29年度～ 平成30年度	516,846	—	516,846
少年自然の家管理運営事業	272,000	—	—	平成29年度～ 平成33年度	272,000	26	271,974

白馬ジャンプ競技場運営事業	174,500	平成27年度～ 平成28年度	68,300	平成29年度～ 平成31年度	106,200	—	106,200
白馬ジャンプ競技場改修事業	92,642	—	—	平成30年度	92,642	—	92,642

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末 及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
				平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
		千円	千円	千円	千円	千円
1	普通債	1,035,176,254	1,011,500,853	58,064,000	89,151,135	980,413,718
(1)	土木	750,974,544	731,426,416	37,426,000	61,863,212	706,989,204
(2)	農林水産	135,190,106	130,024,186	5,646,000	14,220,805	121,449,381
(3)	教育	31,466,905	31,997,497	2,633,000	3,663,086	30,967,411
(4)	公営住宅	11,281,699	10,411,473	902,000	1,198,615	10,114,858
(5)	社会労働	21,856,280	22,324,839	2,161,000	2,313,075	22,172,764
(6)	保健衛生	7,326,029	6,584,012	—	692,616	5,891,396
(7)	商工	1,411,861	1,328,662	23,000	143,000	1,208,662
(8)	警察	11,858,964	12,863,309	1,714,000	1,249,708	13,327,601
(9)	庁舎	1,616,934	1,631,688	492,000	281,680	1,842,008
(10)	その他	62,192,932	62,908,771	7,067,000	3,525,338	66,450,433
2	災害復旧債	1,870,483	3,116,829	1,070,000	729,871	3,456,958
(1)	土木	1,574,004	2,845,490	1,056,000	688,486	3,213,004
(2)	農林水産	289,370	266,263	14,000	39,865	240,398
(3)	その他	7,109	5,076	—	1,520	3,556

3	そ の 他	707,109,353	733,121,984	46,022,000	14,271,690	764,872,294
(1)	災 害 援 護 資 金 債	9,753	8,281	—	615	7,666
(2)	減 税 補 填 債	31,194,355	27,548,677	—	1,332,008	26,216,669
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	2,369,026	1,786,520	—	594,215	1,192,305
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	626,773,699	657,600,817	46,022,000	11,760,021	691,862,796
(5)	退 職 手 当 債	14,190,520	13,887,689	—	302,831	13,584,858
(6)	減 収 補 填 債	32,572,000	32,290,000	—	282,000	32,008,000
		(1,561,408,205)	(1,558,506,998)	—	(113,220,720)	(1,550,442,278)
	合 計	1,744,156,090	1,747,739,666	105,156,000	104,152,696	1,748,742,970

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。